

日本の女性はなぜ貧乏か 家事ハラ社会と私たち

和光大学・竹信三恵子

高い単身女性の貧困率

(2012年国立社会保障人口問題研調査)

- 20～64歳の単身女性の32%
(男性25%)
- 65歳以上の高齢単身女性の47%
(男性29%)
- 19歳以下の子のいるシングルマザーの48%

12日本のHDI、GEM、GGI順位

第1-1-14表 HDI, GEM, GGIにおける日本の順位

①HDI
(人間開発指数)

順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.971
2	オーストラリア	0.970
3	アイスランド	0.969
4	カナダ	0.966
5	アイルランド	0.965
6	オランダ	0.964
7	スウェーデン	0.963
8	フランス	0.961
9	スイス	0.960
10	日本	0.960
11	ルクセンブルク	0.960
12	フィンランド	0.959
13	米国	0.956
14	オーストリア	0.955
15	スペイン	0.955
16	デンマーク	0.955
17	ベルギー	0.953
18	イタリア	0.951
19	リヒテンシュタイン	0.951
20	ニュージーランド	0.950
21	英国	0.947
22	ドイツ	0.947
23	シンガポール	0.944
24	香港	0.944
25	ギリシャ	0.942

②GEM
(ジェンダー・エンパワーメント指数)

順位	国名	GEM値
1	スウェーデン	0.909
2	ノルウェー	0.906
3	フィンランド	0.902
4	デンマーク	0.896
5	オランダ	0.882
6	ベルギー	0.874
7	オーストラリア	0.870
8	アイスランド	0.859
9	ドイツ	0.852
10	ニュージーランド	0.841
11	スペイン	0.835
12	カナダ	0.830
13	スイス	0.822
14	トリニダード・トバゴ	0.801
15	英国	0.790
16	シンガポール	0.786
17	フランス	0.779
18	米国	0.767
19	ポルトガル	0.753
20	オーストリア	0.744
21	イタリア	0.741
22	アイルランド	0.722
23	イスラエル	0.705
24	アルゼンチン	0.699
25	アラブ首長国連邦	0.691

③GGI
(ジェンダー・ギャップ指数)

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.828
2	フィンランド	0.825
3	ノルウェー	0.823
4	スウェーデン	0.814
5	ニュージーランド	0.788
6	南アフリカ共和国	0.771
7	デンマーク	0.763
8	アイルランド	0.760
9	フィリピン	0.758
10	レソト	0.750
11	オランダ	0.749
12	ドイツ	0.745
13	スイス	0.743
14	ラトビア	0.742
15	英国	0.740
16	スリランカ	0.740
17	スペイン	0.734
18	フランス	0.733
19	トリニダード・トバゴ	0.730
20	オーストラリア	0.728
21	バルバドス	0.724
22	モンゴル	0.722
23	エクアドル	0.722
24	アルゼンチン	0.721
25	カナダ	0.720

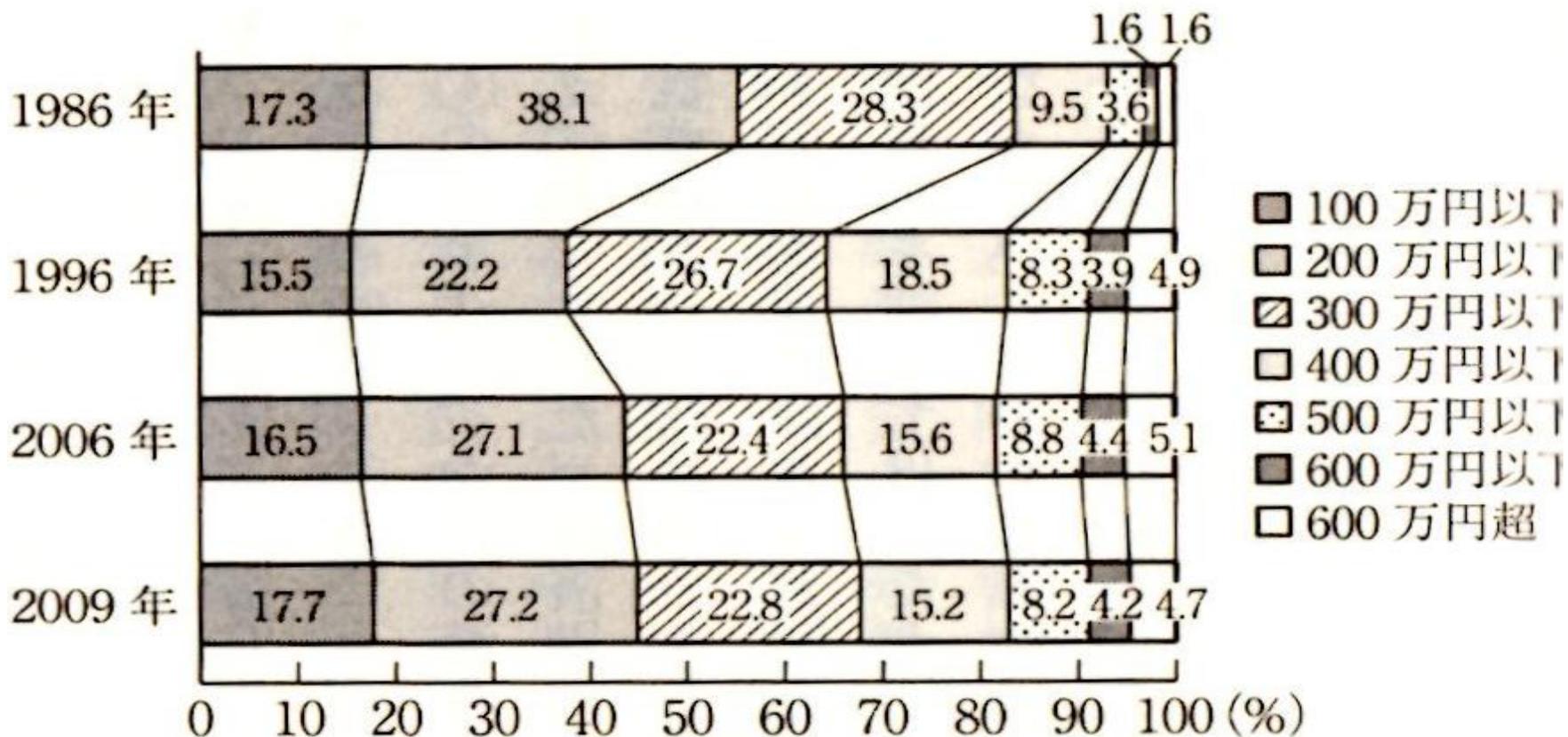
53	メキシコ	0.854
54	コスタリカ	0.854
55	リビア	0.847
56	オマーン	0.846
57	セーシェル	0.845
58	ベネズエラ	0.844
59	サウジアラビア	0.843
60	パナマ	0.840

53	ガイアナ	0.590
54	ホンジュラス	0.589
55	ベネズエラ	0.581
56	キルギス	0.575
57	日本	0.567
58	スリナム	0.560
59	フィリピン	0.560
60	ロシア	0.556

53	マケドニア	0.695
54	クロアチア	0.694
55	エルサルバドル	0.694
56	コロンビア	0.694
57	ウルグアイ	0.694
58	ウズベキスタン	0.691
101	日本	0.645

(備考) 1. 国連開発計画 (UNDP) 「Human Development Report 2009」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2009」より作成。
2. 測定可能な国数は、HDIは182か国、GEMは109か国、GGIは134か国。

女性の給与所得分布の変化



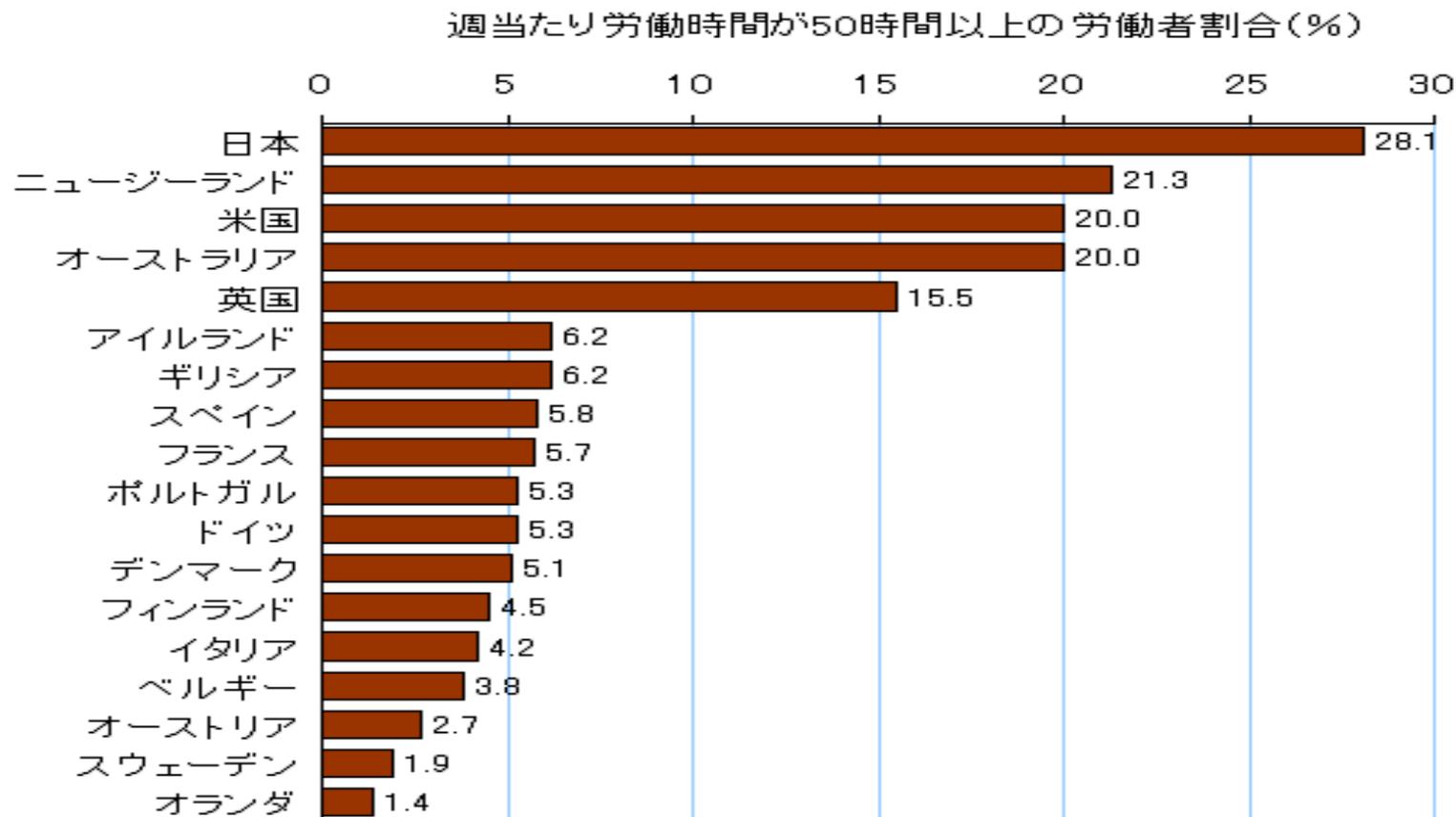
(資料) 国税庁「民間給与実態統計調査」(各年度)より作成。

図表 1-2 女性の給与所得の分布の変化

週50時間以上の労働者の国際比

※※

長時間労働者比率(2000年)



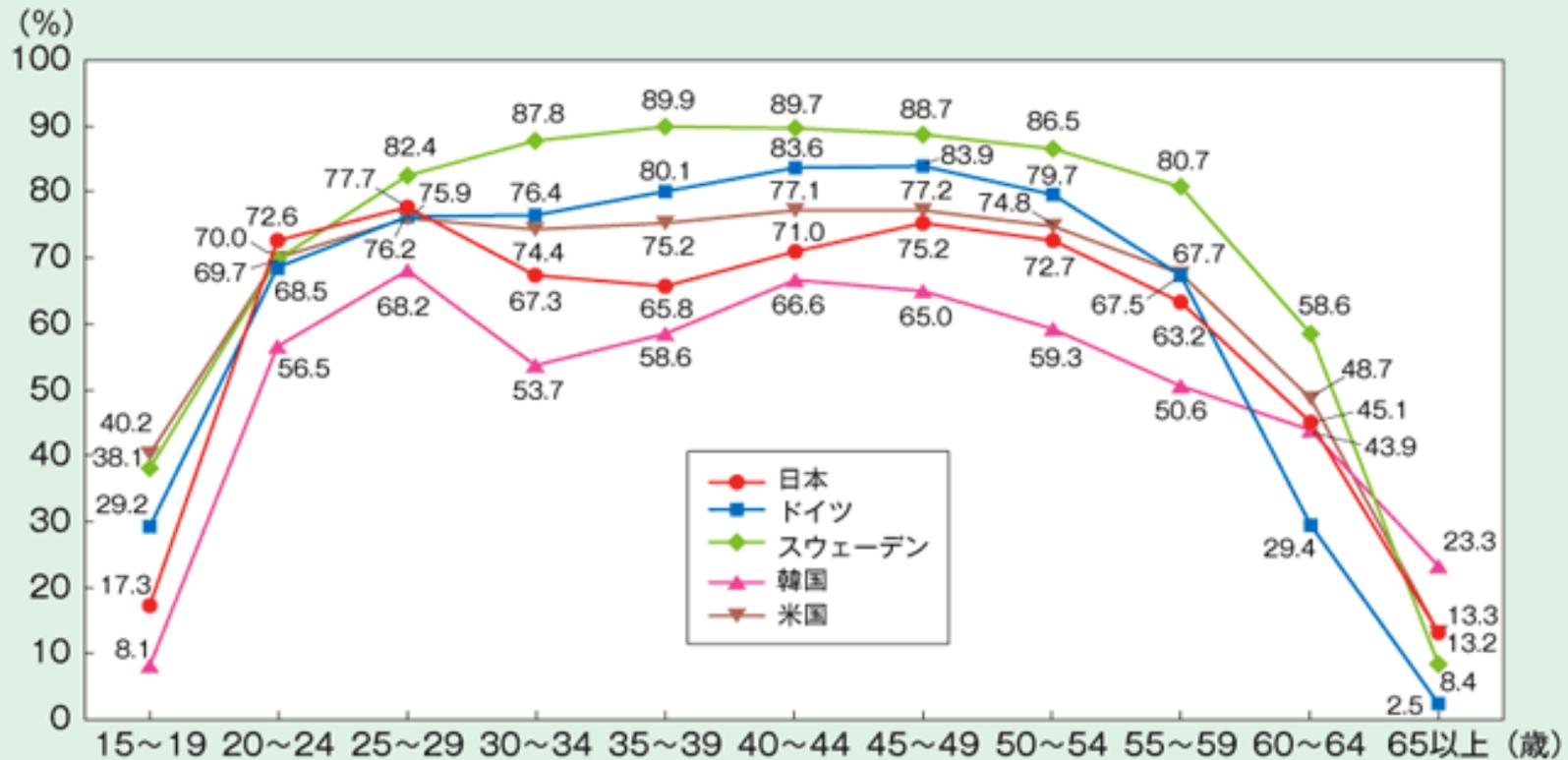
(注) 米国データは1998年。米国と日本は49時間以上働いた比率。

原資料はILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries: Finding the Balance" (2004)

(資料) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

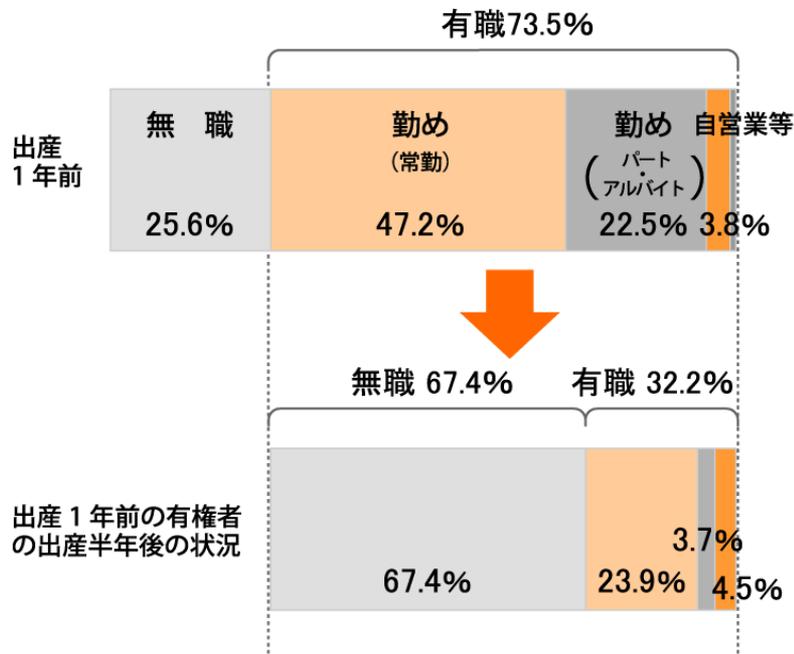
女性の年齢階級別労働力率

第1-特-2図 女性の年齢階級別労働力率 (国際比較)

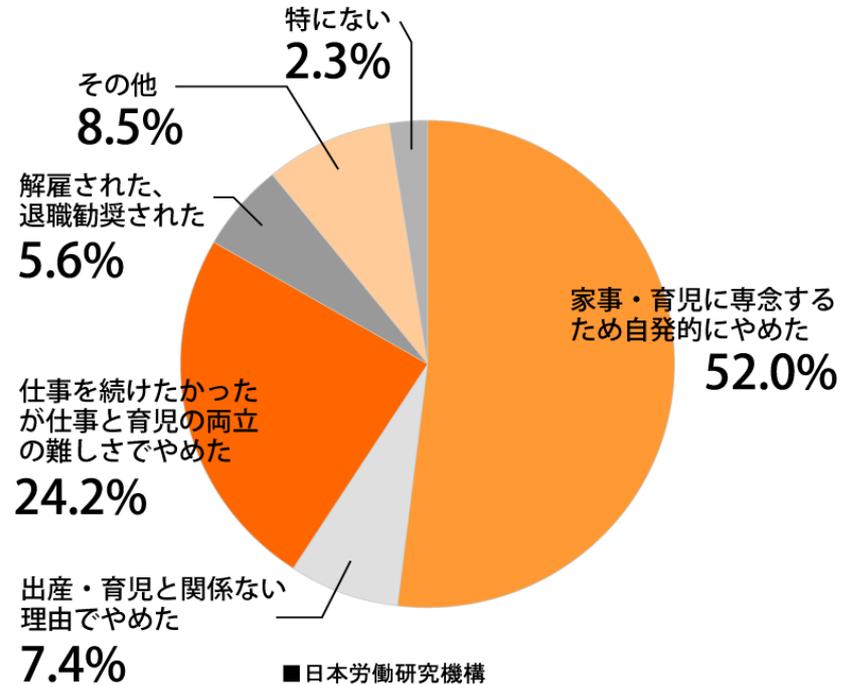


- (備考) 1. 「労働力率」・・・15歳以上人口に占める労働人口（就業者+完全失業者）の割合。
 2. 米国の「15～19歳」は、16から19歳。
 3. 日本は総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成21年）、その他の国はILO「LABORSTA」より作成。
 4. 日本は平成21年（2009年）、韓国は平成19年（2007年）、その他の国は平成20年（2008年）時点の数値。

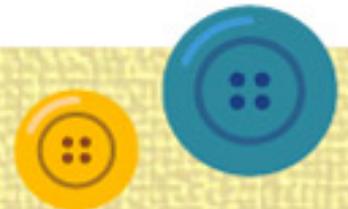
出産で6割が退職



■ 厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

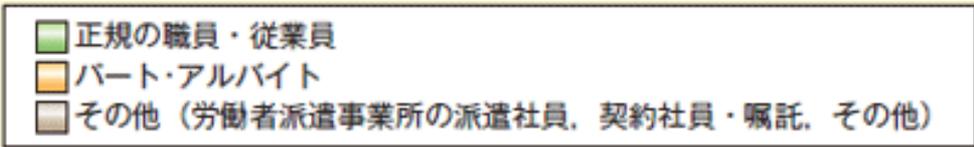
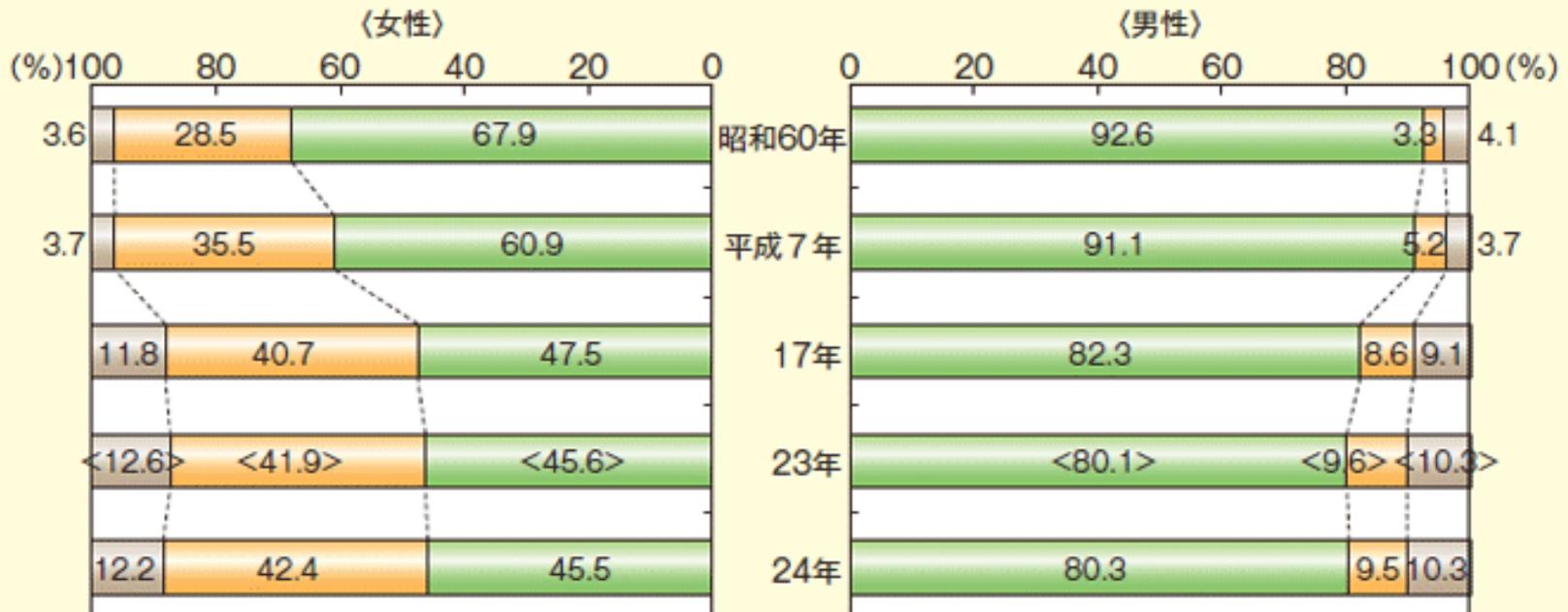


■ 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)



13 女性の正社員は少数派に

第1-2-8図 雇用形態別に見た役員を除く雇用者の構成割合の推移（男女別）

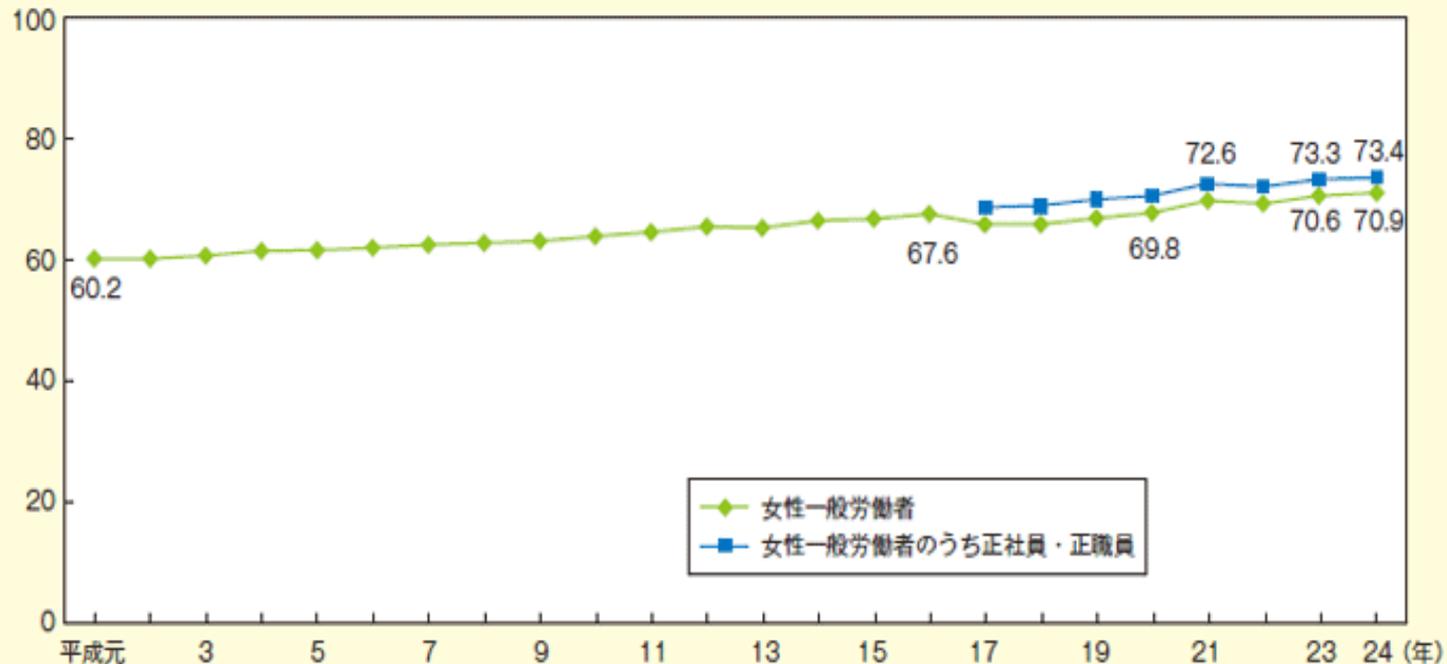


(備考) 1. 昭和60年と平成7年は、総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)より、17年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
 2. 平成23年の<>内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。

フルタイム男女の賃金差推移

第1-2-16図 男女間所定内給与格差の推移

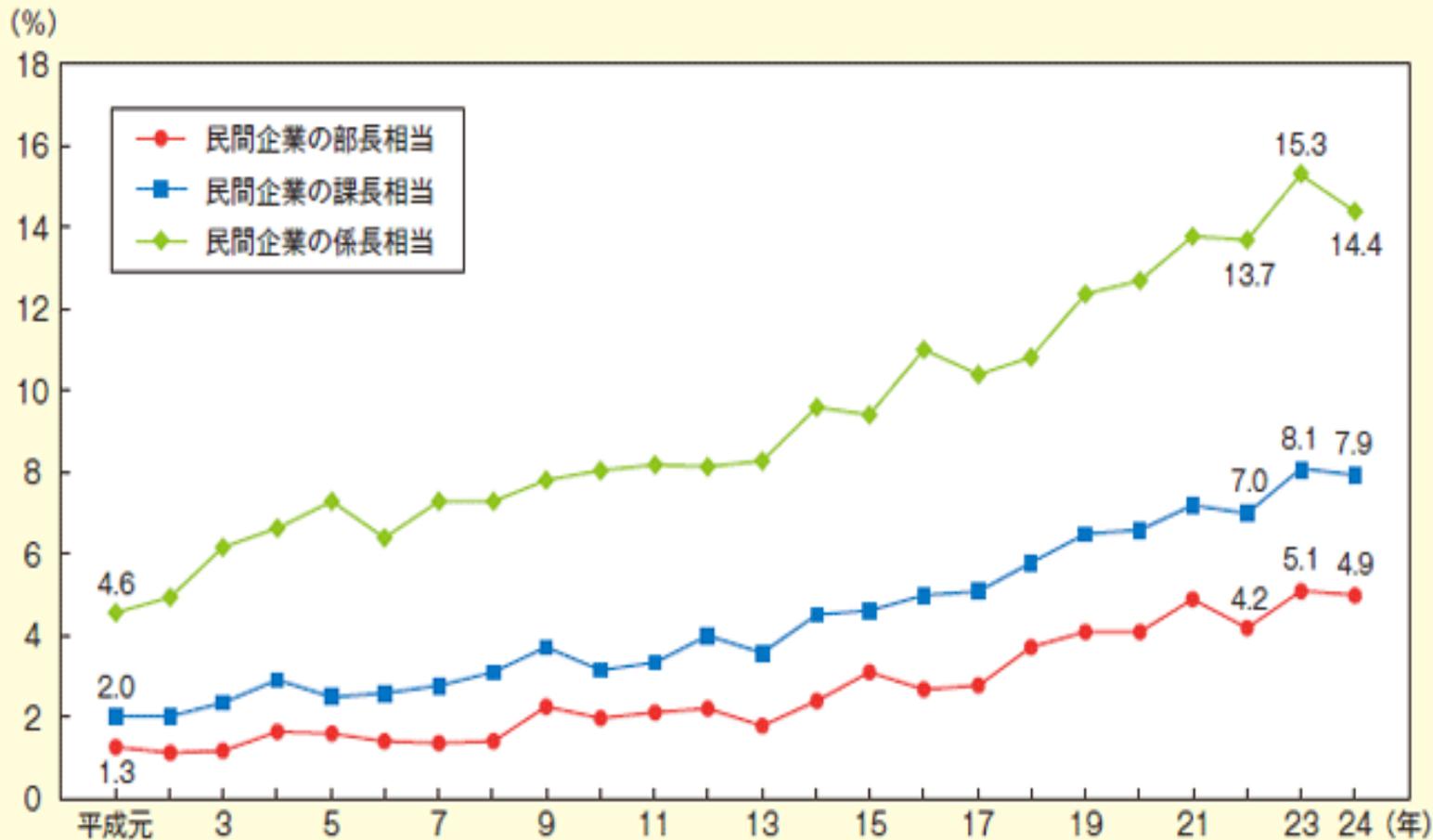
(男性の所定内給与額=100)



- (備考)
1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
 2. 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 3. 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 4. 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
 5. 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

1.1 役職別女性割合の推移

第1-2-14図 役職別管理職に占める女性割合の推移



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

昇進を阻むものは？

- **家事ハラの長時間労働**

→ 1日の労働時間規制の弱さ

→ 残業代ゼロ労働制（ホワイトカラーエグゼンプション）の提案の危険性

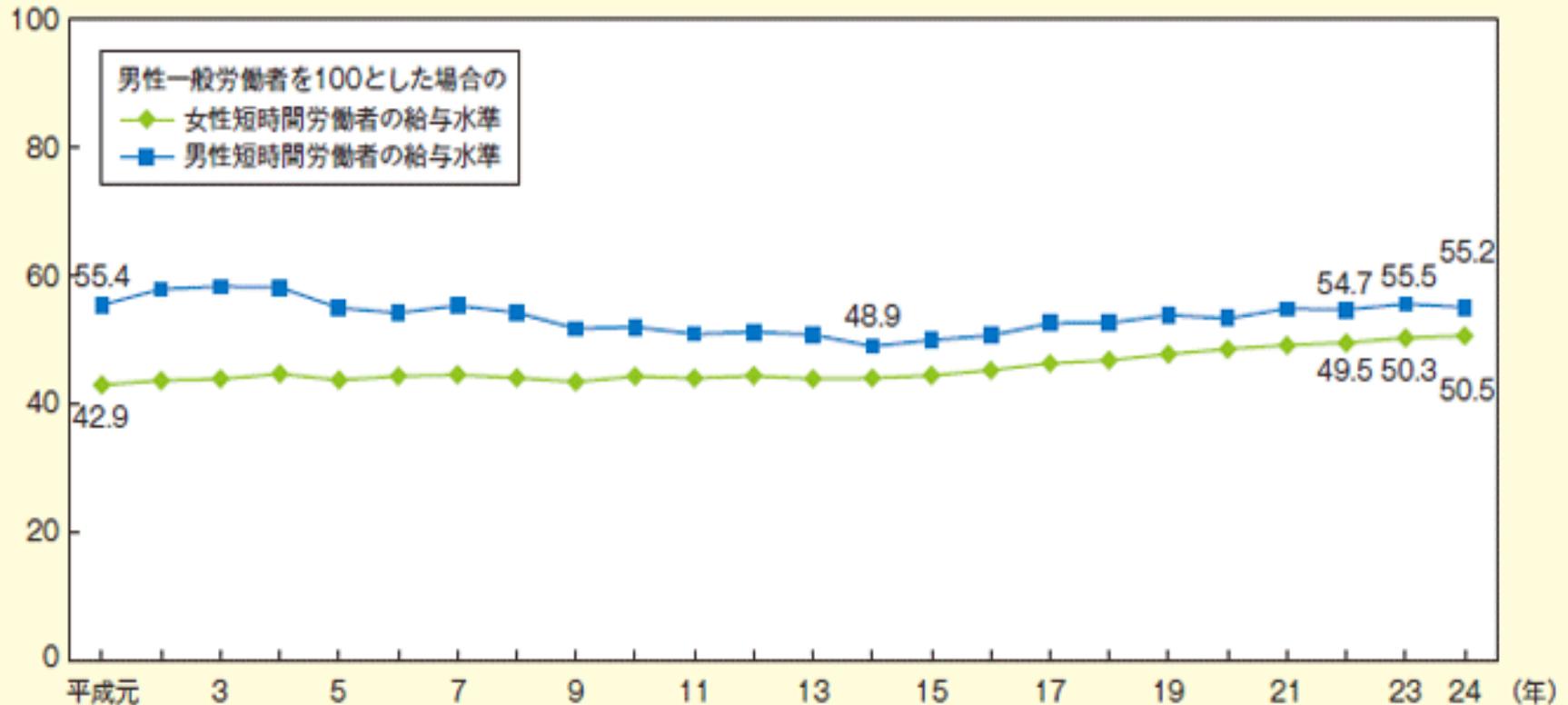
- **コース別などの間接差別**

→ 限定正社員制度の危うさ

パート労働者の 時間あたり給与推移

第1-2-17図 労働者の1時間あたり平均所定内給与格差の推移

(男性一般労働者=100)



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

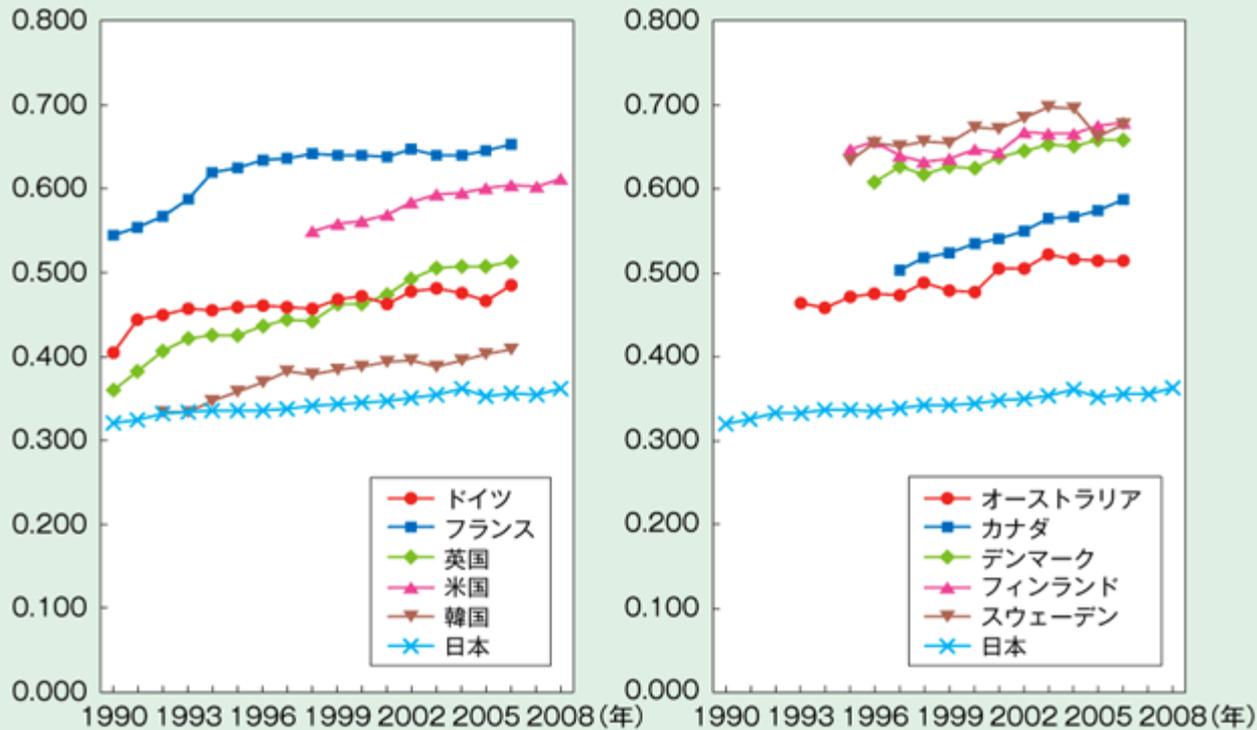
2. 男性一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額を100として、各区分の1時間あたり平均所定内給与額の水準を算出したものである。

雇用形態だけで大きな収入差 (2011年厚労省調査)

- 均等待遇の規定の未整備
- 有期契約労働者の74%が年収200万円以下(前回2009年では58%、16ポイント増)
- 正社員と同じ職務内容→200万円以下は60%(同41%、20ポイント近く増)
- 正社員より高度な技術の職務→200万円以下は44%(同33%)

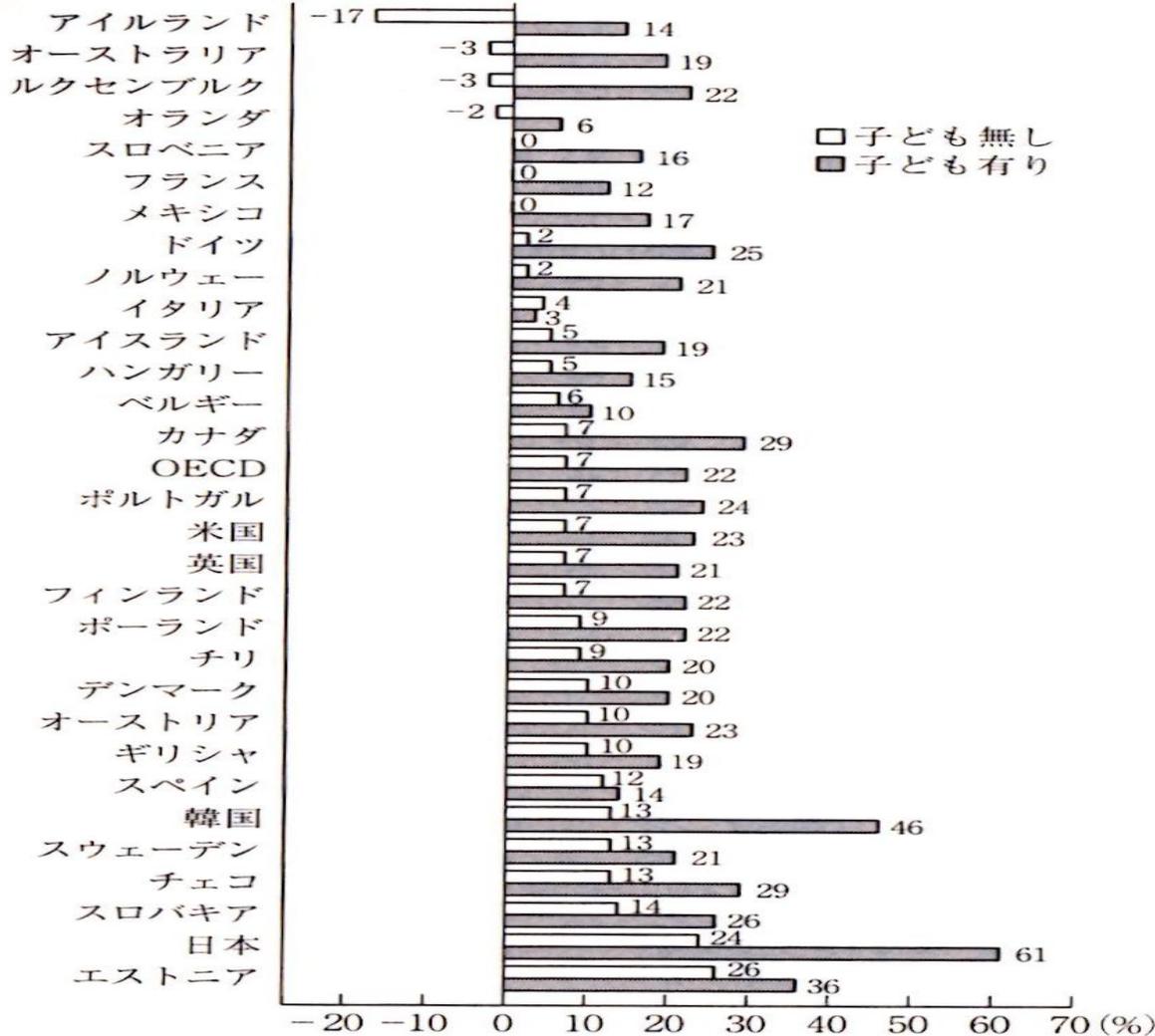
賃金総額男女比の国際比較

第1-特-13図 賃金総額男女比の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、OECD資料、米国資料より作成。
 2. データの出典、計算方法は付注1を参照。

25～44歳フルタイム労働者の男女賃金ギャップの対男性賃金比率(中央値ベース)

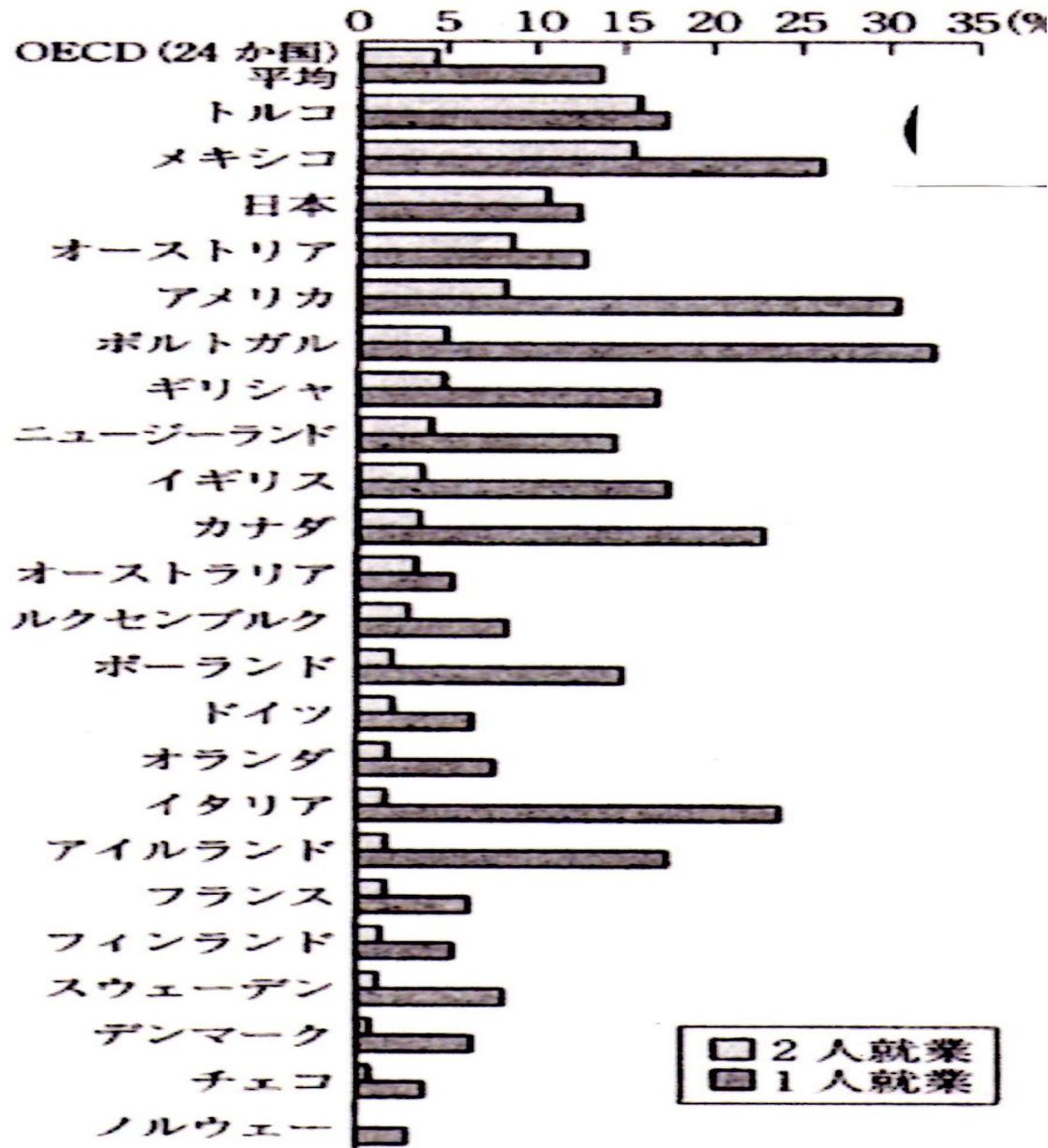


働く母に不利な社会

(注)2007～10年の諸資料にもとづくOECD事務局推計。子どもの定義は16歳未満。日本は08年値(テレビ報道)。国の並びは子ども無しの男女賃金ギャップの低い順。
 (資料)OECD(2012)、「Closing the Gender Gap: Act Now-図13.3「OECD諸国を通じて母親であることは高くつく」

図表 1-4 子どもの有無による男女賃金格差の違い(国際比較)

二人で働いても貧困を 脱出しにくい日本

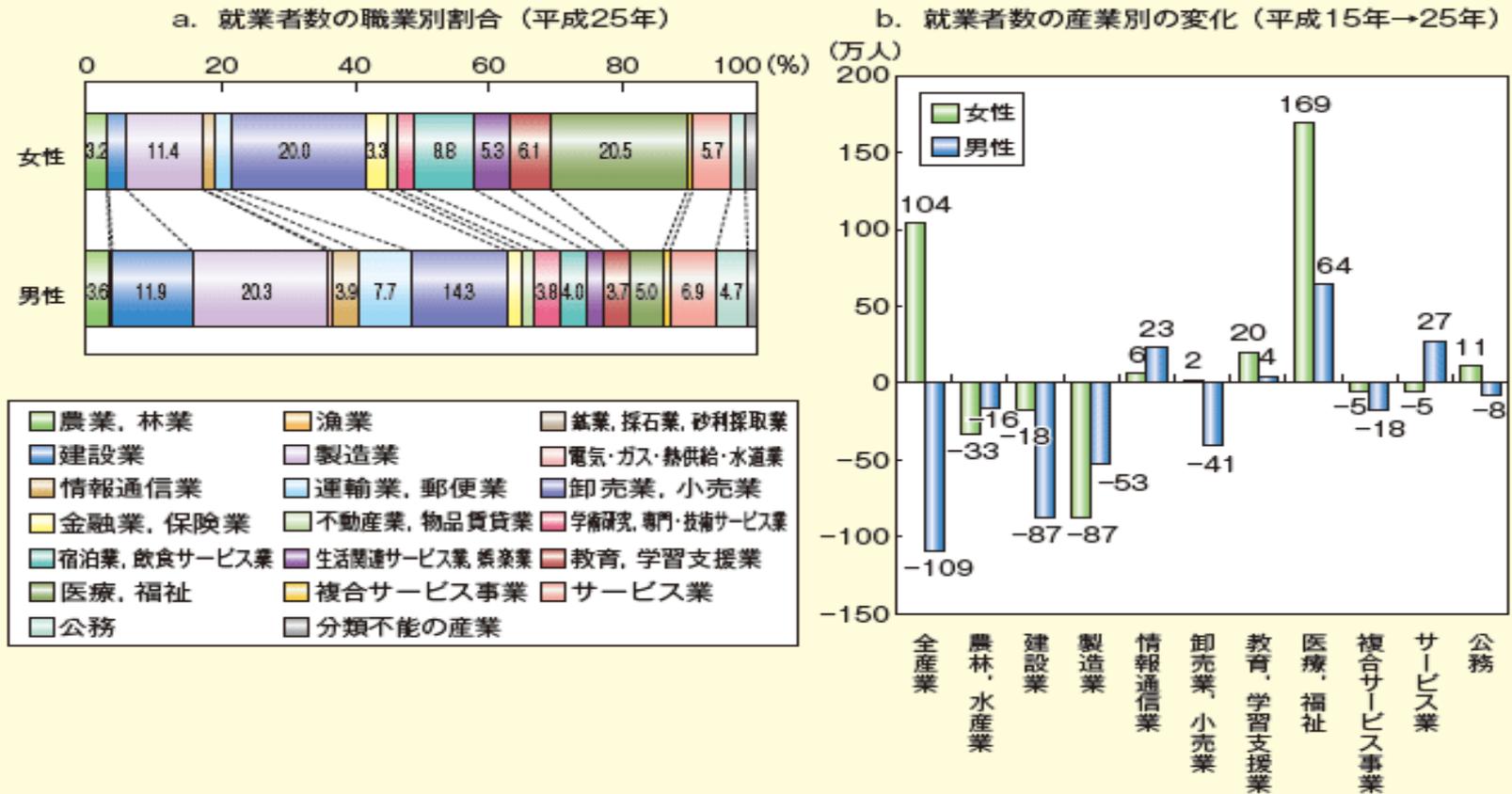


出所：OECD 編「図表で見る世界の社会問題」(2006)

図 2-9 子どもの貧困率：ふたり親世帯、就業人数別(2000年)

この10年の男女の就業増減

1-特-15図 産業別の就業者の状況（男女別）



(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
 2. サービス業及び公務は、それぞれ他に分類されるものを除いている。
 3. (a. について) 3.0%未満の産業は数値の表示を省略している。
 4. (b. について) 男女いずれかについて就業者数が10万人以上変動している産業のみを表示している。

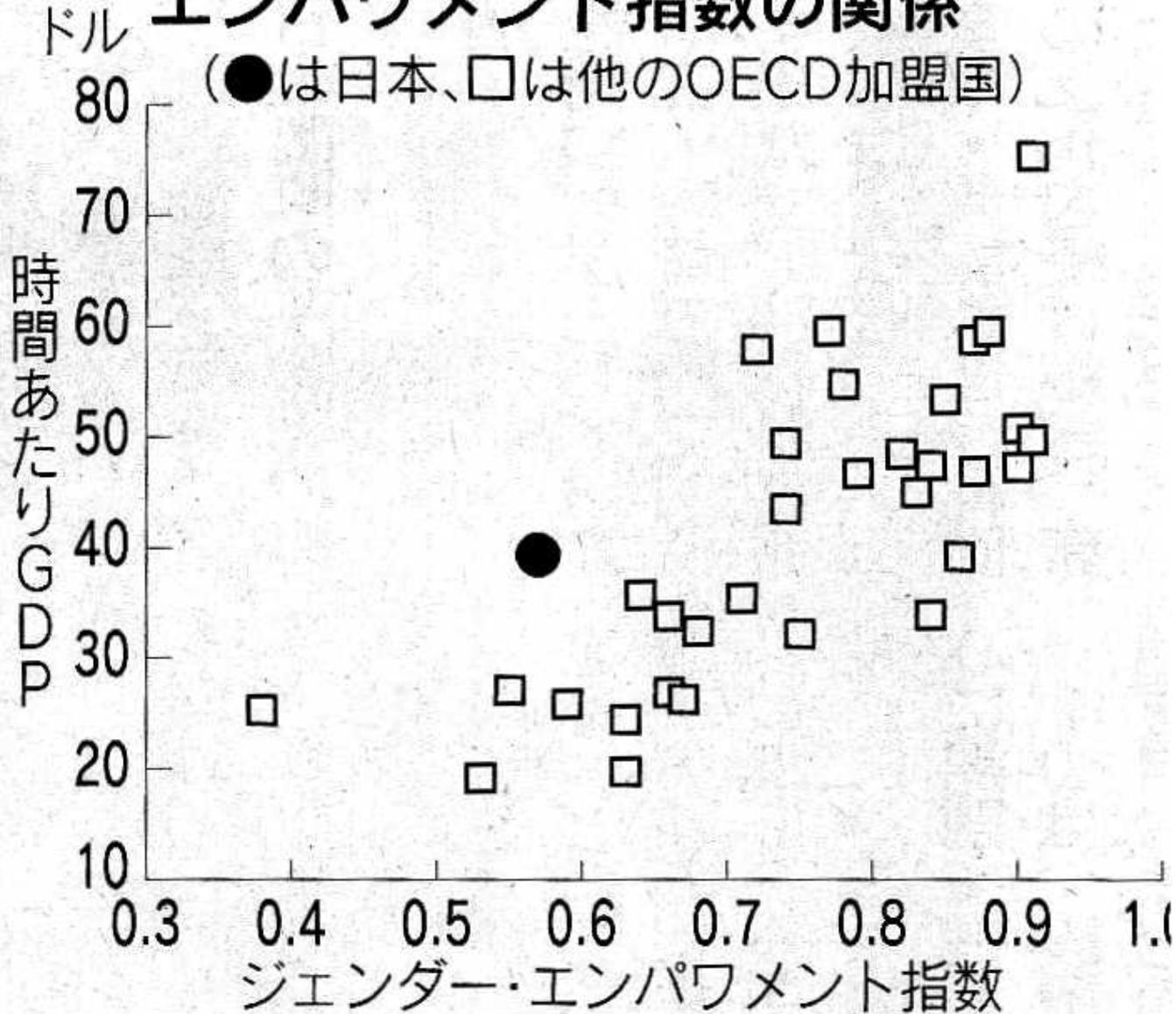
女性の活躍度と

時間あたり生産性

(シカゴ大山口一男教授成)

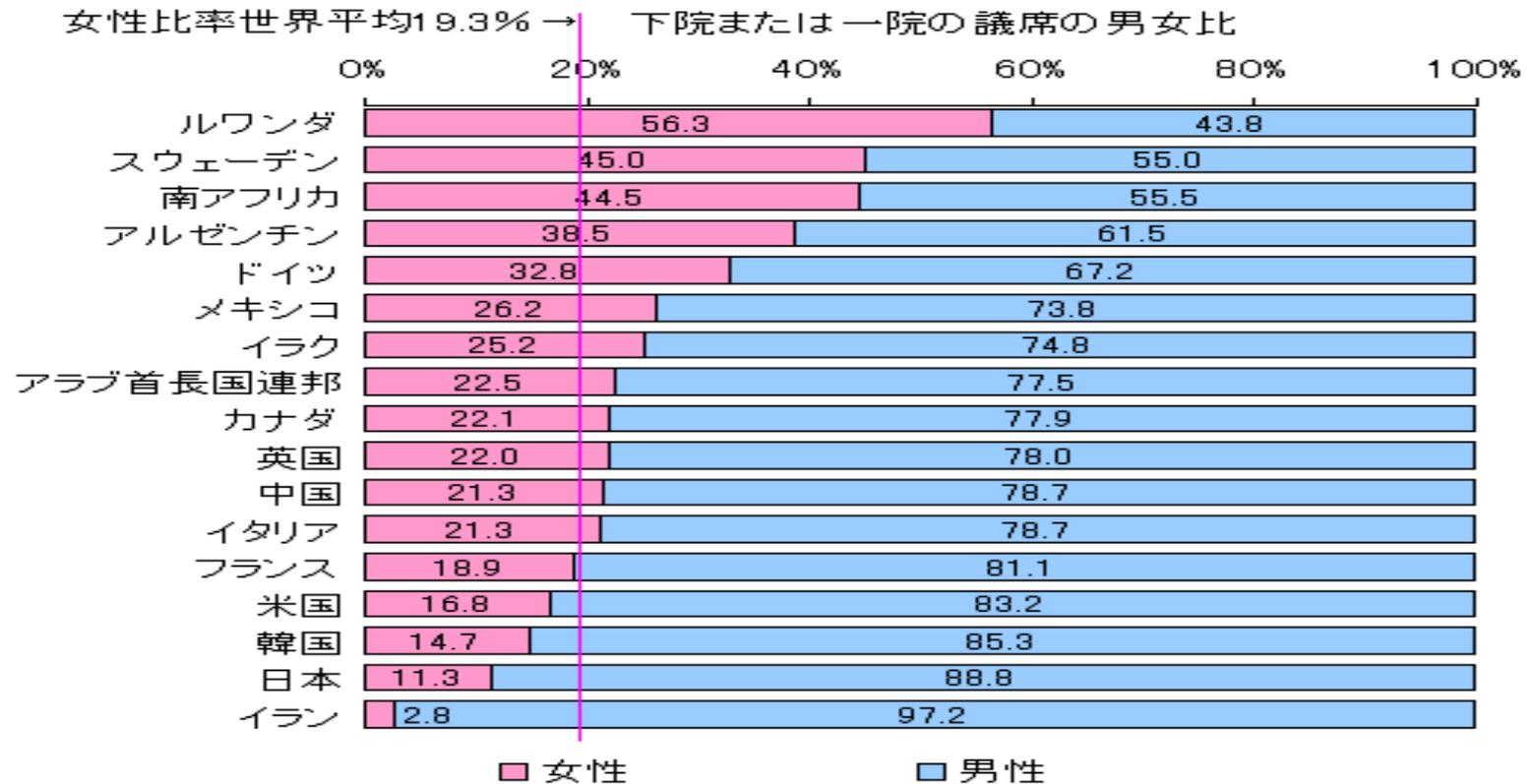
時間あたりGDPとジェンダー・エンパワメント指数の関係

(●は日本、□は他のOECD加盟国)



2012年に平均は20%越え 日本は190カ国中163位

国会議席数の男女比率(国際比較)



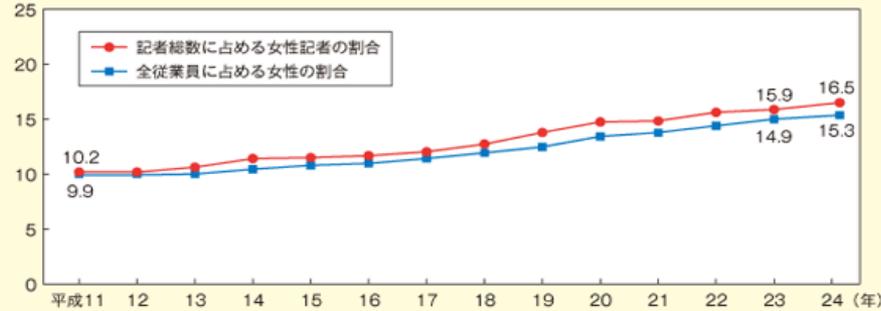
(注) 2011年1月末現在。国の選定はThe Economist March 12th 2011、ただし当図録で英国、イタリア、韓国を追加

(資料) Inter-Parliamentary Union HP

マスメディア女性比率の低さ

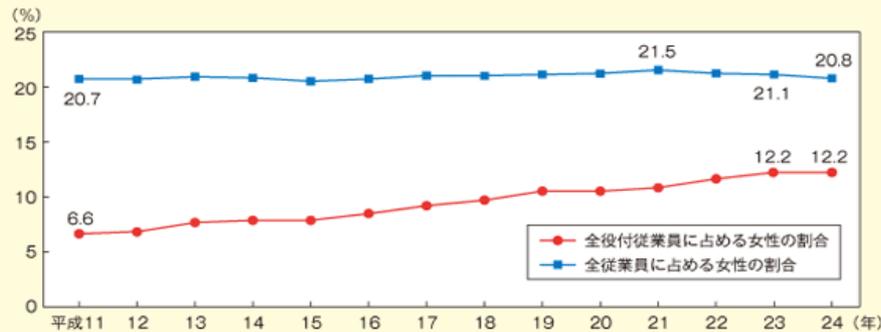
第1-1-14図 各種メディアにおける女性の割合

新聞・通信社等 (%)



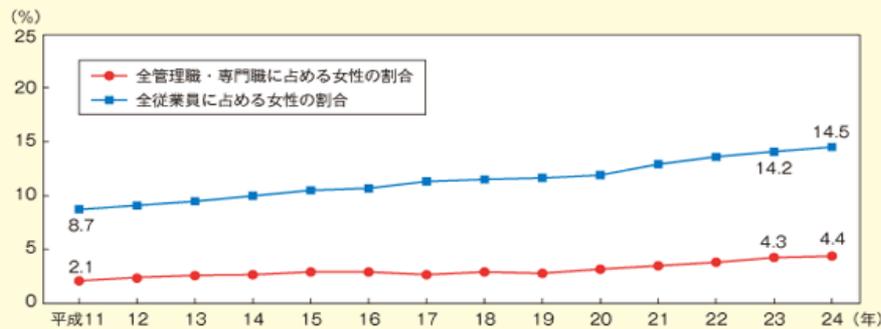
(備考) 一般社団法人日本新聞協会資料より作成。

民間放送 (%)



(備考) 1. 一般社団法人日本民間放送連盟資料より作成。
2. 役員従業員とは、課長（課長待遇、同等及び資格職を含む。）以上の職にある者をいう。

日本放送協会 (%)



(備考) 1. 日本放送協会資料より作成。
2. 管理職・専門職とは、組織単位の長及び必要に応じて置く職位（チーフプロデューサー、エグゼクティブディレクター等）をいう。